

『キラメキの発想』 2025 年 2 月 17 日放送用補足 Q&A

ラジオ NIKKEI 『キラメキの発想』で OP 売坊先生が使用した資料の補足 Q&A です。

<資料 P2>

—— 2 月 12 日に発表された米 CPI（消費者物価指数）1 月分が前年比 3.0%上昇で、市場予想を上回りました。しかし、ドル円は急反発したものの、当日の S&P500 には、あまりサプライズ（びっくり）要因とはならなかったようにみえます。これは、なぜだと思えますか？

米国債はかなり反応して利回りが上昇しました。しかし、米国株にまで影響しなかったのは、利回りの上昇がまだまだ一過性との期待が残ったということでしょう。

—— その前日に FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が上院公聴会で政策金利の引き下げを急いでない姿勢をみせたのが“フラグ”だったということでしょうか？

政策金利の引き下げを急いでいないということで、インフレ懸念があまり意識されなかったとの効果もあったと思います。

—— 日経平均の 5%弱を占める SBG（ソフトバンクグループ：9984）が 2 月 12 日、2024 年 10-12 月期連結決算が 3691 億円の最終赤字となったと発表しました。しかし、翌日に同社株価は下げたものの、日経平均は反発しました。これはドル円の急上昇（円安）が影響しているのでしょうか？ それとも日経平均の 11%強を占めるファーストリテイリング（9983）が跳ねたからでしょうか？

円安とファーストリテイリングが若干上昇したことが影響していたと考えています。

<資料 P3>

—— 先週の OPCTV（オプション倶楽部 TV）では予想を超える少子化危機と J-REIT について取り上げました。現在、東証 J-REIT 指数が低迷しており、海外マネーが流入しているようにみえないのは、なぜだと思えますか？

金利の上昇を懸念しているからでしょう。さらに、J-REIT だけでなく、日本への不信感から日本への投資意欲が下がっているということでしょう。

——ETF（上場投資信託）会社のレックス・ファイナンシャルとオスプレイ・ファンドが \$TRUMP（トランプコイン）などミームコイン（大喜利仮想通貨）に投資する暗号資産 ETF の認可を、SEC（米証券取引委員会）に申請しました。このような暗号資産 ETF に対する SEC の規制が緩和されていくとすれば、ビットコインやイーサリアムにも追い風となるでしょうか？

米ドルをはじめとした紙の資産への不信感もあり、暗号資産や金には追い風が吹いていると考えています。

——米国大統領自らが仮想通貨を発行することが、米ドルにどのような影響が考えられるでしょうか？

考えてもみななかったことが起こっていますね。米国政府の債務削減がうまくいかなかった場合、米ドルへの不信感が増すことになるかもしれません。

＜資料 P4＞

——個人的にはトランプ政権は“小さな政府”を志向しており、バイデン政権下で“大きくなった政府”のリストラを目指しているようにみえます。これがディープステート（闇権力）や陰謀論で矮小化されているように感じるのですが、いかがでしょうか？

どちらのほうが大きいかは議論の余地がありそうです。小さな政府は米国の問題ですが、ディープステートは地球規模の問題です。

——ただし、小さな政府を志すのであれば、産業構造の異なる国々が補完しあう自由貿易が前提であり、高い関税で鎖国化するのは自国の成長にとって危ういのではないのでしょうか？

生産を米国内に回帰して育成していけば、長期的には安定するかもしれません。

——トランプ政権の MAHA（米国を再び健康に）政策は新型コロナワクチンというよりも麻薬としての乱用が広がっているオピオイド系鎮痛剤が標的となっているのではないのでしょうか？

それも一面ですが、トランプ大統領の考えている“健全な米国”が何を意味しているかは今後の発言から見極めていきたいと考えています。

——MAHA 政策が日本にどのような影響をもたらし得るのでしょうか？

コロナワクチンなどの暗部が暴露されると、日本の政治家、マスコミ、産業界に衝撃が走るかもしれません。

——経済のグローバル化は世界に効率化をもたらすのに、政治のグローバル化が世界に非効率化をもたらし得るのは、なぜでしょうか？

支配層と支配される層が明確化され、支配層の都合で動く社会になるからでしょう。結果として貧富の差が広がることになると思っています。

＜資料 P5＞

——ここで基軸通貨 100 年説を掲載したのは、なぜでしょうか？

過去の経験則ですね。覇権国のハングリー精神がなくなり、向上心が低下するということで、新興国による下克上が起こるということです。レイ・ダリオ氏（約 1240 億ドルの資産を運用するヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」創業者）の著書『世界秩序の変化に対処するための原則』（日経 BP）で、そのメカニズムが考察されています。

——金が注目されているのは分かるのですが、銀や白金が出遅れているように見えるのは、世界的には代替資産となるコモディティ（商品）として認められていないからでしょうか？

各国政府が銀や白金の購入をそれほど進めていないからです。

<資料 P6>

——NY 金は 3000 ドル目前ですね。年初からロケット相場となったのは、なぜだと考えていますか？

流れは米ドルの信認低下です。

——2月13日に OKI (6703) がリコー (7752) と東芝テック (6588) の事務機連合「エトリア」に合流するとの報道がありました。このような製造業の再編が加速することでしょうか？ それが株式市場や日経平均のサプライズとなり得るでしょうか？

ご指摘のとおりです。人口減もあり、事務部門は再編されて必要な従業員が少なくて済みます。

——日産自動車 (7201) がホンダ (7267) との“統合”協議を打ち切りました。日産自動車の“今後”が日経平均のサプライズとなり得るでしょうか？

日産の問題は、かなり織り込み済みでしょう。また、日経平均における構成比率は2月14日現在 0.03%ですので、たとえ倒産しても衝撃は小さいでしょう。なお、その前に日経平均の構成銘柄から除外される可能性もありますね。

<資料 P7>

——日本の政治に問題があるのは確実なのですが、他国の政治も似たようなものではないのですか？

程度の問題ですね。しかし、日本の現状は危機的な状況になってきたと考えています。

——同じく、日本のマスメディアに問題があるのは確実なのですが、他国のマスメディアも似たようなものではないのですか？

これも程度の問題ですが、日本はその中でも酷い状態かもしれません。

——官民でラピダスを支援して AI 半導体で「日の丸半導体」復活を目指していると聞きます。しかし、先生はエルピーダ（現マイクロンメモリジャパン）の二の舞になるとみているのでしょうか？

可能性は否定できません。また、ラピダスによる土壌汚染を心配しています。

——「日本の 2025 年問題」とは、1947～49 年生まれの団塊世代が全員 75 歳を超える年ということでしょうか？

ご指摘のとおりです。国民の 4 分の 1 が 75 歳という超高齢化から起こる医療・介護・社会保障費の問題です。

——「日本の 2030 年問題」とは、生産年齢人口の不足が顕著となる年代ということでしょうか？

人口の 3 分の 1 が高齢者となる年です。労働力不足がかなり深刻化する年です。644 万人の労働力が不足するとの予想もあります。特に航空・IT・観光・介護業界の労働力不足が顕著になると予想されています。

——「日本の 2040 年問題」とは、団塊ジュニア世代が高齢者となり、65 歳以上が人口の 35%を超えてしまうと予測されている年代ということでしょうか？

高齢者人口がピークを迎える年と予想されています。インフラや公共交通の維持ができなくなる懸念があります。

——かつてこうした「××年問題」が出ては、なんとなく大過なく過ぎ去ったようなイメージがありませんか？

政府が問題の重大さを隠してきたという歴史ですね。

——2025 年度一般会計税収では、24 年度当初予算比 12.7%増の 78 兆 4400 億円を見込んでおり、6 年連続で過去最高を更新すると報じられました。それでも今後も増税をして

いくのは、なぜでしょうか？

政府が利権のための無駄な事業や中抜きだらけの事業を増やすからです。国民のためでなく「＃今だけ金だけ自分だけ」政策を続けることが主な原因でしょう。

<資料 P8>

——経済不確実性指数（経済政策の不確実性に言及した新聞記事の件数をもとに算出された指標）を掲載したのは、なぜでしょうか？

石破首相とトランプ大統領が就任して以降、不確実性は上がっていくと予想しているからです。過去において不確実性の上昇は株価への逆風です。

——経済不確実性指数については 2024 年 12 月 11 日配信の OPCTV でも言及されています。そこから何かしらの変化があったのでしょうか？

今後、特にトランプ大統領就任後の状況がどうなるかを見ていただきたいと思います。

参考：OPCTV「日米独仏韓の政治不安による国債格下げで株安も」

<https://youtu.be/7Ydwnc4s2Hg>

<資料 P9>

——2025 年のキーワードは「常識が効かない時代」ということでしょうか？

今までの延長線ではないということです。毎日の視点からは、その変化に気づきませんが、長期スパンで見えていくと、その経済構造などが加速度的に変わる可能性が高いと考えています。例えば、インターネットが登場して、たかが 35 年程度ですが、日常生活のスタイルは、かなり変わっています。

——2025 年は昨年 8 月のような「突発的な相場の急騰・急落を想定した運用」を進めるといえるのでしょうか？

急落からスパイラル（悪循環）になる可能性は否定できません。常にリスクヘッジ（回避）を念頭に置いておく必要があると考えています。その意味では、株式だけの国際分散投資ではリスクが排除できませんので、ロング＝ショート（買いと売りの組み合わせ）戦略が功を奏すると考えています。

＜資料 P10＞

——先生が考えている「分散運用」は新 NISA で人気を博しているオルカン（米国株を中心に全世界の株式に投資する）投資信託と、どの点で大きく異なるのでしょうか？

オルカンはロングオンリーの分散です。卵を違った籠に入れて持っても、持っている人が転べば、すべて割れるかもしれません。その分散効果には限界があるのです。

私が考えているのは、資産の分散ではなく、戦略の分散や時間の分散です。そのなかにロング＝ショート戦略もあります。

＜資料 P11＞

——先生が最近では日経 225OP 基本戦略（CALL 売り）で経験を積まれた会員様に、日経 225OP 応用戦略よりも米国株 OP 戦略や FX-OP 戦略を積極的に紹介しているのは、なぜでしょうか？

日本だけでなく、米国株 OP や FX-OP も利用した戦略の分散によってリスク低減効果があると考えているからです。特に日経 225OP は証拠金が急増するという大きなリスクがあります。

＜資料 P12＞

——最近では CFD（差金決済取引）を使ったグローバルマクロ型の LS（ロング＝ショート）戦略も紹介しているのは、なぜでしょうか？

世界的に株価急落の可能性が高まっていると考えているからです。今回、バブルがはじけると過去最大となる可能性もあると考えています。

——「日本国債 CFD の売り」は日銀の政策金利引き上げと日本の物価上昇による長期金利（長期債利回り）の上昇予測が根拠にあると思うのですが、実際のトレードでは、どのような期間・値幅で考えているのですか？

各種の戦略がありますが、移動平均からの乖離率などをみています。

——「J-REIT（かぶオプ）」とは、どういうことでしょうか？ NFJ-REIT（1343）の有価証券 OP でしょうか？ 相場表には文字どおり何の気配也没有ありません。

J-REIT は基本、現物買いです。気配が出てくれば、かぶオプの利用も考えられるということで括弧を使い示しました。

【免責事項】

本テキストの図表・数値などは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。

本テキストに掲載された情報・図表・資料は、あくまで情報提供を目的としたものです。証券など金融商品の売り買いを提案・勧誘するためのものとして、また証券など金融商品について助言・推奨するものとして、利用・解釈しないでください。

本テキストは一般向けに編集されています。特定の投資目的・特定の投資環境・特定の投資家を一切考慮していません。事前に専門家の適切な助言を受けるべきですし、最終的な投資判断は、個々人が個々の状況を考慮して、自らの責任で下すようにしてください。

本テキストに基づく行為の結果、発生した障害・損失などについて筆者およびバンローリング社は一切の責任を負いません。

本テキストに記載された URL などは予告なく変更される場合があります。

本テキストに記載されている会社名・製品名は、それぞれ各社の商標および登録商標です。